

参 考 資 料
介 護 保 險 指 導 室

①各法人種別における指定取消等事業所数(サービス別)

【平成12年4月～平成15年12月末まで】

(単位:事業所)

事業者区分	取消等事業所数(合計)	(内 訳)															
		訪問介護事業	訪問入浴介護事業	訪問看護事業	訪問リハビリテーション事業	居宅療養管理指導事業	通所介護事業	通所リハビリテーション事業	短期入所生活介護事業	短期入所療養介護事業	痴呆対応型共同生活介護事業	特定施設入所者生活介護事業	福祉用具貸与事業	居宅介護支援事業	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
株式会社等 <small>(株式会社28, 有限会社45, 合資会社2)</small> 〈 75 事業者〉	128	64	2	3			8				5		11	35			
特定非営利活動法人 〈 10 事業者〉	22	5	1				2				1			13			
医療法人 〈 16 事業者〉	21			2		3	1	2						5			8
社会福祉法人 〈 14 事業者〉	18	4					2	1	1	1				9			
その他の法人(企業組合1) 〈 1 事業者〉	1	1															
地方公共団体 〈 0 事業者〉	0																
その他(個人5) 〈 5 事業者〉	11			2	2	2		4									1
計 〈 121 事業者〉	201	74	3	7	2	5	13	7	1	1	6		11	62			9

②各法人種別における指定取消等事業所 出現率(サービス別)

【平成12年4月～平成15年12月末まで】

事業者区分	取消等事業所数出現率	(内 訳)															
		訪問介護事業	訪問入浴介護事業	訪問看護事業	訪問リハビリテーション事業	居宅療養管理指導事業	通所介護事業	通所リハビリテーション事業	短期入所生活介護事業	短期入所療養介護事業	痴呆対応型共同生活介護事業	特定施設入所者生活介護事業	福祉用具貸与事業	居宅介護支援事業	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
株式会社等	0.45%	0.69%	0.22%	0.52%			0.31%				0.31%		0.22%	0.50%			
特定非営利活動法人	1.00%	0.58%	4.17%				0.40%				0.43%			2.62%			
医療法人	0.07%			0.05%	0.07%	0.10%	0.05%							0.10%			0.33%
社会福祉法人	0.05%	0.08%				0.03%	0.20%	0.02%	0.23%					0.12%			
その他の法人	0.01%	0.08%															
地方公共団体																	
その他	0.07%			0.14%	0.39%	0.02%		0.73%									0.17%
計	0.16%	0.40%	0.11%	0.08%	0.10%	0.03%	0.10%	0.12%	0.02%	0.03%	0.16%		0.18%	0.25%			0.26%

※上記は、指定取消等事業所数(平成15年12月末現在)を国保連へ介護給付費の請求があった事業所数(介護給付費実態調査月報-平成15年10月審査分-による)で除したものである。

③訪問介護事業所、居宅介護支援事業所の主な取消事由等（15年12月分まで）

◎訪問介護事業所の主な取消等事由（重複該当あり）

不正の内容	具体例	該当数
架空、時間や回数の水増しによるサービス提供		38
無資格者によるサービス提供	無資格者が有資格者の名義を借りサービスを提供	25
虚偽の指定申請	勤務予定のないヘルパーを申請書に記載して指定を受けた	18
人員基準違反	サービス提供責任者が不在など	16
同居家族に対するサービス提供	利用者とヘルパーが同居家族であり、同居家族であるヘルパーが他のヘルパーの名義を使い請求	14
対象外サービスの提供	移送中の時間をサービス提供時間として請求	12
利用者負担の免除	利用者が支払うべき1割相当額を徴収していなかった	6
3級ヘルパーによるサービス提供	作為的に減算適用せずに請求	1
ケアマネ事業所に対する金銭供与	事業所の利用を斡旋依頼し金品を供与した	1

◎居宅介護支援事業所の主な取消等事由（重複該当あり）

不正の内容	具体例	該当数
無資格者によるケアプラン作成	ケアマネの名義を使い無資格者がケアプランを作成	32
架空、不適切なケアプランの作成	ヘルパー事業所等の架空請求を幫助するために架空のケアプランを作成していた	21
虚偽の指定申請	勤務予定のないケアマネの名前を借りて申請した	20
アセスメント、給付管理が未実施もしくは不適切	ヘルパー事業所等のサービス提供実績に基づき後付けで、ケアプラン・給付管理表を作成	11
人員基準違反	常勤のケアマネが不在など	10
要介護認定調査における無資格者の訪問調査	ケアマネでない者が訪問調査を実施していた	4
ヘルパー事業所からの金銭授受	ヘルパー事業所から紹介料的な金銭を受領した	1

④介護保険事業所及び施設の都道府県別取消等事業所数(平成15年12月末現在)

